

行動経済学会第7回大会

行動経済学から日本経済を考える

—財政・金融・医療・エネルギー—

<行動経済学から財政を考える>

土居丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>



概要

1. 望ましい財政政策と行動経済学

合理的でない個人に対する財政政策

行動経済学の知見を政策の規範的分析に活用

2. 政策決定過程の実態と行動経済学

政策の実証的分析(positive analysis)と行動経済学

公共選択論(public choice)と行動経済学

3. 財政の持続可能性

望ましい財政政策と行動経済学

- 新古典派経済学が前提とした合理的個人を対象とした規範的分析に基づく財政政策
 - 最適課税論 (価格弾力性が低い財に高税率)
 - 公共財の最適供給 (限界便益の和 = 限界費用)
 - ...
- しかし、行動経済学が明らかにした非合理的な個人を対象とした規範的政策に基づく財政政策
 - 双曲型時間割引を持つ個人
 - 公共財に対する真の選好

政策決定過程の実態と行動経済学

- 政策の実証的分析(positive analysis)と行動経済学
- 公共選択論(public choice)が明らかにした政治主体と財政運営
 - 官僚の予算規模最大化行動
 - 政治家(政党)の党派的行動(≠ 政権獲得行動)
- 政治学(除く合理的選択学派)との関係
 - 政治家や官僚の「非合理的」行動を考察
 - 史料を用いた研究

そうはいっても、財政の持続可能性

- 規範的分析であれ、実証的分析であれ、財政の持続可能性が担保されなければ、どんな財政政策も刹那的な意味しかない
- 双曲型時間割引を持つ家計の下では、公債の中立命題は成立しない。池田(2012)
- 公債の中立命題が成り立たなければ、財政の持続可能性は自明には成り立たない

財政の持続可能性(1)

わが国の財政は持続可能か？

- 財政の持続可能性の経済学における定義

公債の利払い・償還財源として、政府保有財産の売却収入を用いず、租税等だけを用い、今後も従来の財政運営のままで公債を発行し続けても、無限先の将来において公債残高が発散(無限に膨張)しないこと

- 日本での最近の実証分析

Doi, T., T. Hoshi, and T. Okimoto, 2011, "Japanese government debt and sustainability of fiscal policy," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.25, no.4, pp.414-433.

財政の持続可能性(2)

- 持続可能性の条件

- ▶ ドーマーの条件

国債残高増加率を経済成長率よりも低くすれば(あるいは、国債利子率が経済成長率よりも低ければ)、国債は持続可能

- ▶ ボーンの条件

国債残高対GDP比がある水準以上に多くなった状況において、前年度末(今年度初)国債残高対GDP比が上昇した際、プライマリーバランス対GDP比を改善させれば、国債は持続可能

Henning Bohn, 1998, "The behavior of U.S. public debt and deficits," *Quarterly Journal of Economics* vol.113, pp.949-963.

基礎的財政収支とは

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝ 税金 マイナス 公債費 を除く 歳出（一般歳出）

- 基礎的財政収支が黒字のとき

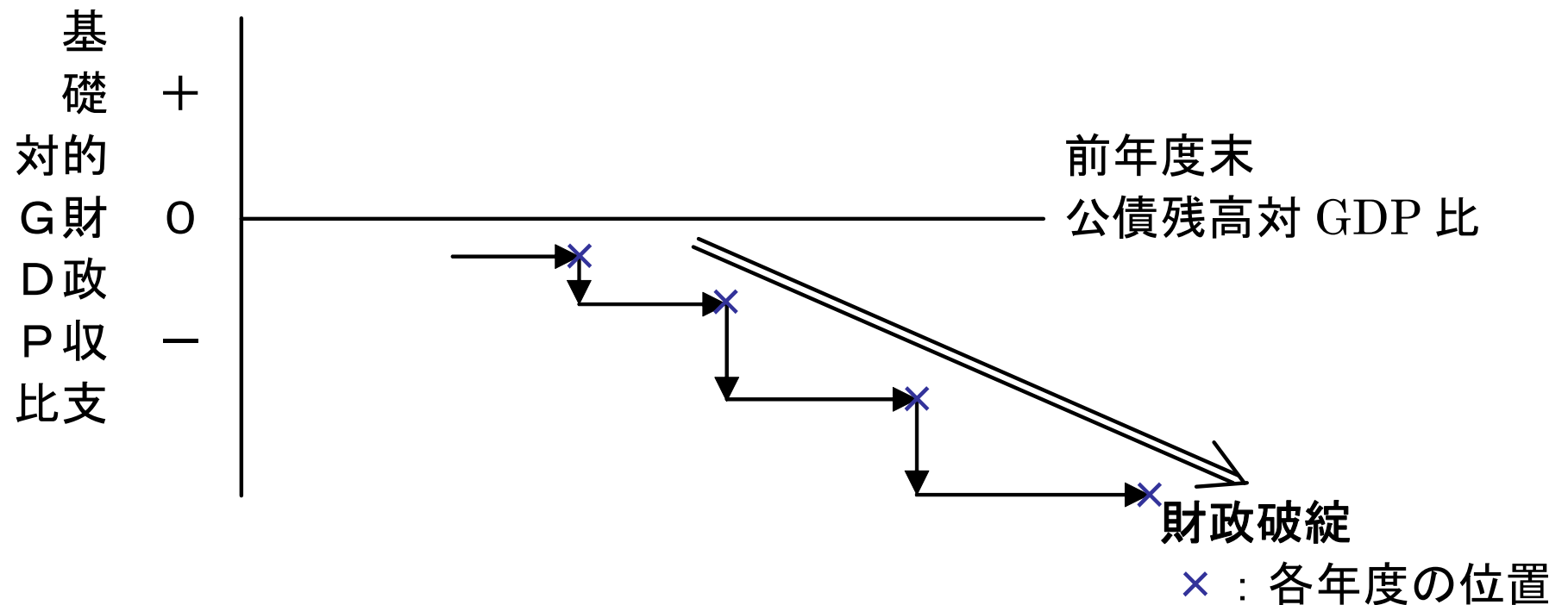
税金が公債費を除く歳出を上回っていて、上回っている税金の分を公債償還に充てて公債残高を減らす程度に余裕がある

- 基礎的財政収支が赤字のとき

税金が公債費を除く歳出を下回っており、その不足分を公債発行に頼らざるを得ないため、公債残高が増加する

財政の持続可能性(3)

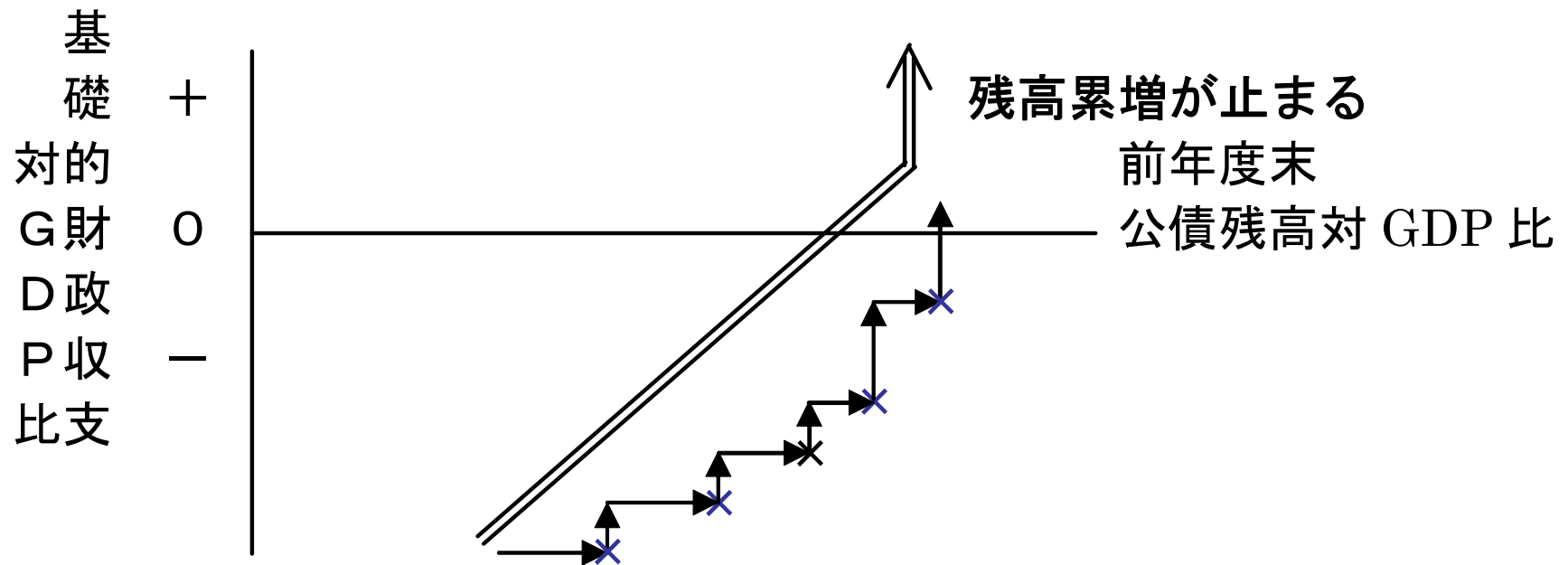
持続可能でない財政運営



出典: 土居丈朗『財政学』, 日本評論社(近刊)

財政の持続可能性(4)

持続可能な財政運営

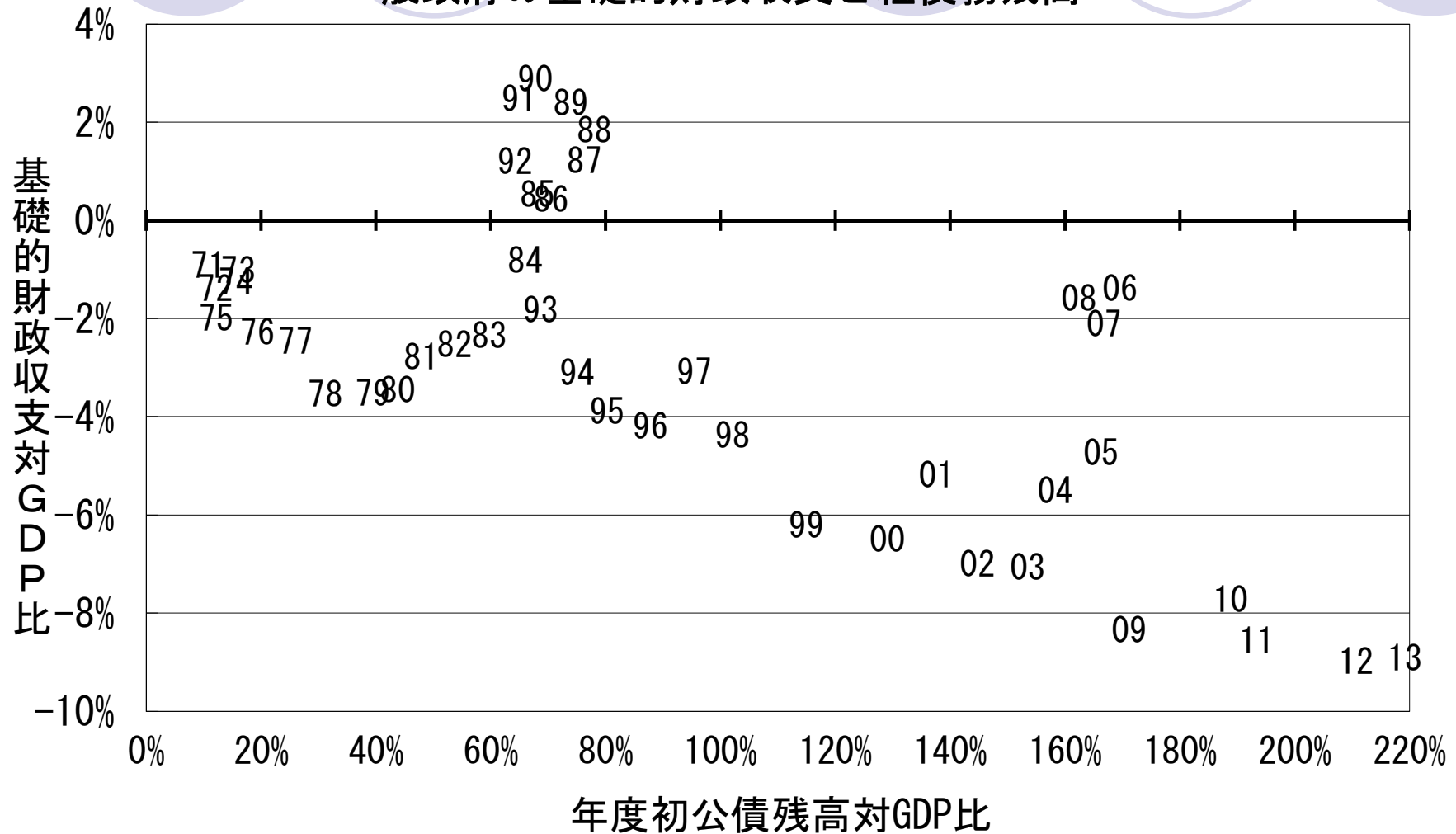


× : 各年度の位置

出典: 土居丈朗『財政学』, 日本評論社(近刊)

財政の持続可能性(5)

一般政府の基礎的財政収支と粗債務残高



資料: OECD Economic Outlook

図中の数字は、西暦下2桁を表す

参照: 井堀利宏・土居丈朗『財政読本』東洋経済新報社をアップデート

行動経済学的視点を活かした提言

- 政治家に「悪用」されないようにするにはどうするか？
 - アンカリング効果
 - フレーミング理論
 - ピークエンドの法則
- 人間のありのままの姿を認めつつ講じる政策と、
人間のあるべき姿を見通しながら実態に即して講じる
政策
- 長期的な視野で財政運営を考える必要性と、短期的
な視野でしか財政運営を考えられない経済主体